



総務省

地域IoTを支える新たな無線通信システムの活用に向けて

—電波利用促進セミナーを大阪市で開催—

近畿総合通信局は、平成30年3月9日、近畿情報通信協議会とともに、大阪市内で「電波利用促進セミナー」を開催し、情報通信関連の企業関係者など121名が参加しました。



挨拶する安藤局長

IoT社会の本格的な到来に向け、従来よりも低消費電力、広いカバーエリア、低コストを可能とするIoT時代の無線通信システムであるLPWA (Low Power Wide Area) は、様々な分野での活用が期待されています。本セミナーでは、LPWAに関する電波政策の動向を紹介するとともに、地域や企業等におけるIoT導入やトライアル状況の紹介を通じてLPWAの様々な特徴を説明し、活用を呼びかけました。

セミナーでは冒頭、主催者を代表して、近畿総合通信局の安藤英作局長が「非常に広いエリアを小さな消費電力でカバーする低コスト通信であるLPWAは、スマートメーターやセンサーなどの利用に大きく期待されている。高速、低遅延の5Gとともに、IoTの重要なインフラとなっていく、ビジネスなどにも活用できるため、国としても支援していきたい」と挨拶しました。

最初の講演では、総務省総合通信基盤局電波部移動通信課の石黒文博課長補佐から、LPWAの概要とLPWA導入に係る昨年の制度改正について紹介があり、続いて、LPWAを活用し、各地でIoT普及の取り組みを行っている以下の3事業者から、LPWAの特徴や利用に関しての概略、全国各地で取り組むIoT事業の事例について紹介がありました。



講演する石黒課長補佐



セミナーの様相

- 西日本電信電話(株)ビジネス営業本部
クラウドソリューション部スマート光タウン推進PT
担当部長 林真理子氏
- KDDI(株)ビジネスIoT推進本部ビジネスIoT営業部
部長 落合孝之氏
- ソフトバンク(株)IoT事業推進本部
副本部長 湧川隆次氏

今後も、LPWAは、膨大な数の端末がインターネットに接続されるIoT社会の本格的な到来に向け、低消費電力(長寿命)で広いカバーエリアを持つ低コストの無線システムとして、電力、ガス、水道などのスマートメーターや医療ヘルスケアといった様々な分野での活用が期待されています。

朝日放送が4月から認定放送持株会社に ーテレビ・ラジオの放送子会社に免許の承継を許可ー

総務省は、朝日放送株式会社から申請のあった認定放送持株会社への移行について、電波監理審議会の答申を受け、平成30年4月1日付けで認定放送持株会社の認定を行うこととしました。

併せて、朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社及び朝日放送テレビ分割準備会社株式会社から、朝日放送株式会社所属の中波放送局、超短波放送局（FM補完中継局）及びテレビジョン放送局の免許人の地位を承継することについて申請がありました。近畿総合通信局は、2月26日付けで無線局免許承継許可通知書を交付し、4月1日付けで免許人の地位の承継を許可する予定です。



【前列左】
山本晋也 朝日放送株式会社常務取締役
（朝日放送テレビ株式会社代表取締役社長就任予定）
【前列右】
勝山倫也 朝日放送株式会社ラジオ局長
（朝日放送ラジオ株式会社代表取締役社長就任予定）
【前列中】
土屋正勝 近畿総合通信局放送部長

申請者	認定放送持株会社	朝日放送株式会社 （平成30年4月1日付けで「朝日放送グループホールディングス株式会社」に商号変更予定）
	子会社となる放送事業者	朝日放送テレビ分割準備会社株式会社 （平成30年4月1日付けで「朝日放送テレビ株式会社」に商号変更予定） 朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社 （平成30年4月1日付けで「朝日放送ラジオ株式会社」に商号変更予定）
放送対象地域	近畿広域圏	
認定及承継の効力発生日	平成30年4月1日	

国家公務員の志望者に向けて 「官庁公開フェスティバル2018」を開催しました

近畿総合通信局は、平成30年3月1日から2日にかけて、国家公務員一般職（大卒程度）試験の受験を希望する学生等を対象に、当局の業務内容等を説明する「官庁公開フェスティバル2018」を開催し、2日間で55名が参加しました。

官庁公開フェスティバルは、人事院近畿事務局の呼びかけにより、在阪の国の機関が同時期に開催しています。近畿総合通信局ではICTを中心とした情報通信政策のほか、職場におけるキャリア形成や研修制度などを紹介しました。

参加者からは、職場の雰囲気や休暇制度などについて質問が寄せられました。

就職先の選択肢の一つとして、近畿総合通信局に関心を寄せていただける方に対して、当局は今後とも情報を発信していく予定です。



フェスティバルの様様